

投資情報ウィークリー

2016年5月30日号
調査情報部

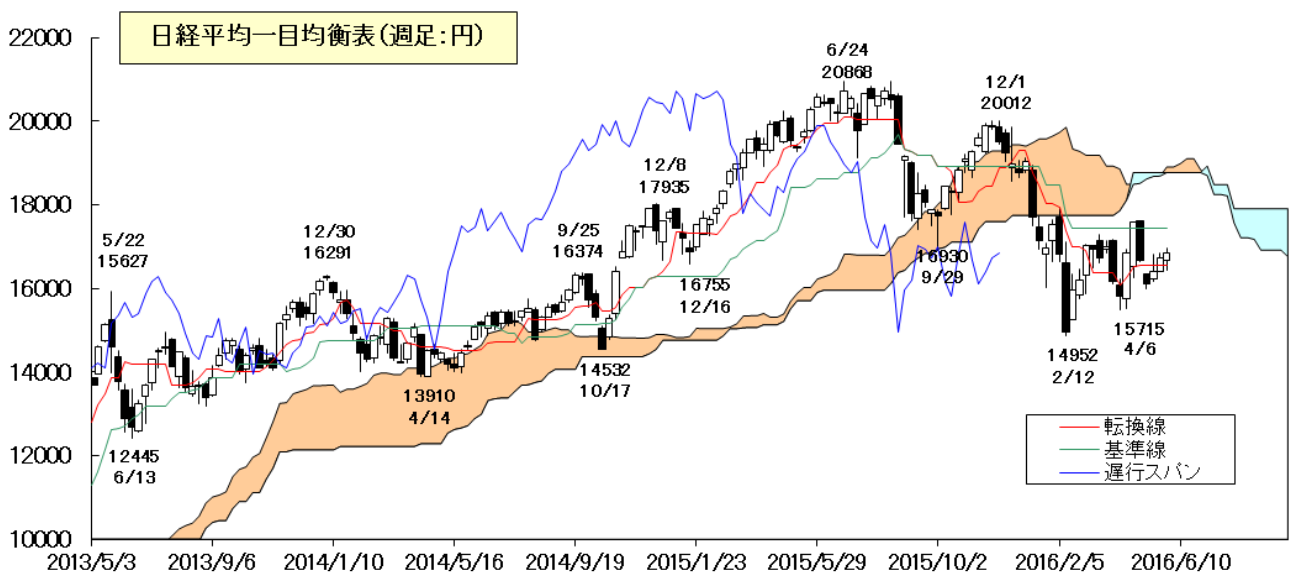
今週の見通し

先週の東京市場は戻り歩調が続いた。伊勢志摩サミットを控えて、政策期待が下支えとなったものの、様子見気分が根強く、東証1部の売買代金は7日連続で2兆円割れとなり、27日は今年最低を記録した。日経平均は5月限SQ値(16845.67円)を一時上回ったが、17000円手前で上値を抑えられた。手掛かり材料難の中、業績好調な中小型株が堅調に推移した。米国市場は強めの経済指標に追加利上げ観測が高まっているものの、先行き景気の回復期待を背景に堅調となった。為替市場でドル円は米追加利上げ観測の高まりを受けてドル強含みとなり、1ドル110円を挟んだ動きとなった。一方、ユーロ円は1ユーロ123円前後のもみ合いが続いた。

今週の東京市場は、もみ合いとなろう。政策期待が残るものの、出尽くし感が強まる可能性があるほか、米雇用統計など内外の経済指標睨みで、神経質な展開が予想される。引き続き好業績の中小型銘柄に物色が向かいやすいものの、大型株の出遅れ感も意識されよう。米国市場は経済指標睨みとなり、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は米追加利上げ観測の高まりからドルが買われやすく、1ドル110円台後半をうかがう可能性がある。ユーロ円は英国のEU離脱懸念が煽るものの、1ユーロ123円前後でもみ合いが続こう。

今週、国内では31日(火)に4月の労働力調査、家計調査、鉱工業生産、6月1日(水)に1-3月期の法人企業統計、5月の新車販売、2日(木)に5月の消費動向調査、3日(金)に4月の毎月勤労統計が発表される。一方、海外では31日に4月の米個人所得、1日には5月の中国製造業PMI、米新車販売、3日に5月の米雇用統計、4月の貿易収支が発表されるほか、2日にECB定例理事会が開かれる。

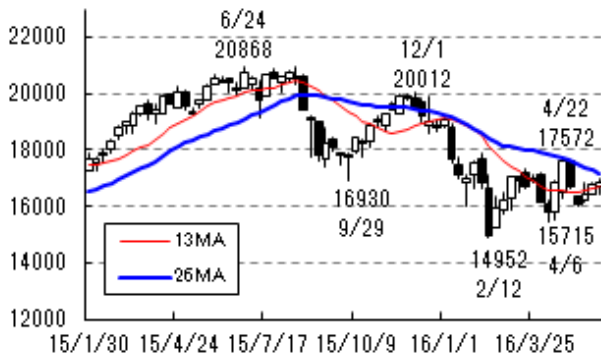
テクニカル面で日経平均は先週、日足一目均衡表の転換線や基準線を上回った。4月に上値を抑えられた26週線(17139円:27日現在)を抜ければ、週足一目均衡表の基準線(17482円:同)や4月25日高値(17613円)を目指す動きとなろう。13週線(16680円:同)や週足一目均衡表の転換線(16643円:同)を下回ると、日足一目均衡表の抵抗帯上限(16290円:同)や5月2日安値(15975円)、2月12日安値(14865円)を起点とするサポートライン(15900円前後:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5/27 15:58

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的に好位置にある業績堅調な主な好取組銘柄群

日経平均は週足で5月第3週に13週移動平均線を上回ったものの、27日時点で26週移動平均線に対して依然2%程度の下方カイ離となっている。反面、個別銘柄では13週・26週の両移動平均線の上位に位置する銘柄が多数存在している。中には業績堅調、取組良好な銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある業績堅調な主な好取組銘柄群

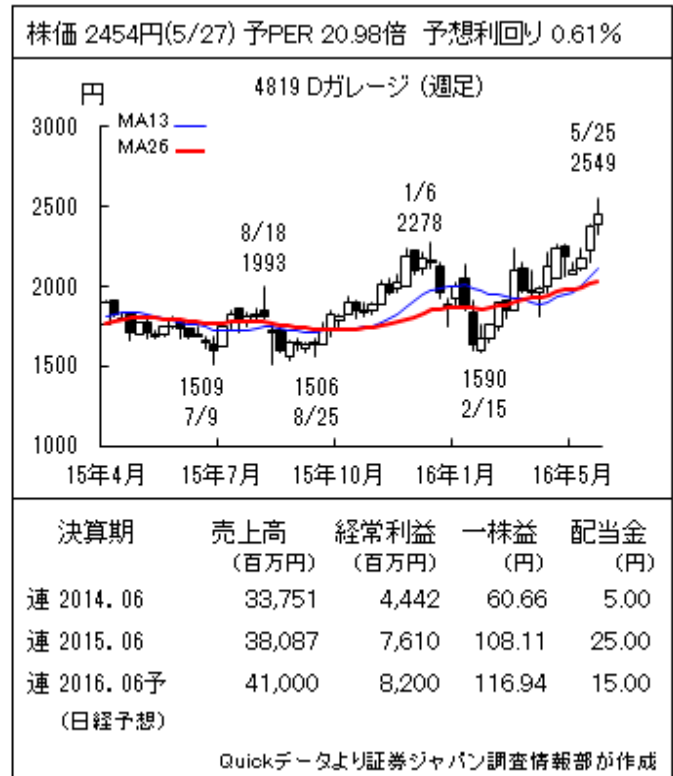
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	今期予想営業 利益伸率(%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5463	丸一管	3620	19.0	1.29	2.09	0.07	23.9	11.32	9.96
6845	アズビル	3040	19.3	1.43	2.43	0.07	10.9	6.00	5.23
2212	山パソ	2685	42.0	2.16	0.59	0.11	11.1	10.01	9.23
6282	オレス	1832	14.3	1.03	2.72	0.11	13.1	4.69	0.51
2593	伊藤園	3625	52.8	2.48	1.10	0.14	32.5	4.09	11.19
5943	ノーリツ	2133	22.1	0.93	1.50	0.14	36.6	13.96	15.75
7984	コクヨ	1441	18.3	0.95	1.04	0.14	22.5	6.78	11.22
9006	京急	1035	16.2	2.57	0.57	0.16	99.2	4.12	4.67
5019	出光興産	2293	5.2	0.73	2.18	0.17	-	9.08	15.92
1924	パナホーム	878	11.0	0.99	2.27	0.18	35.6	3.79	2.77
4912	ライオン	1593	39.7	3.39	0.69	0.20	16.0	15.97	27.76
7981	タカラス	996	14.5	1.01	1.50	0.22	11.8	1.02	5.88
2004	昭和産	494	11.1	1.14	2.02	0.25	15.7	2.36	5.19
7864	フジシール	4165	20.1	1.48	1.05	0.25	14.9	7.35	10.82
4612	日本ベHD	2989	21.1	2.04	1.78	0.26	-	10.28	14.80
9627	アインHD	5940	26.0	3.74	0.67	0.26	17.0	4.87	7.42
4516	日新薬	5490	43.5	3.60	0.63	0.28	34.5	16.52	21.46
3865	北越紀州紙	733	13.8	0.81	1.63	0.32	40.8	7.32	6.75
2222	寿スピリッツ	2691	34.7	7.77	0.92	0.33	12.3	13.35	32.82
4203	住友ベ	516	13.4	0.77	1.93	0.36	46.5	12.76	10.44
7616	コロワイド	1886	33.8	4.84	0.26	0.36	-	5.43	7.12
2427	アウトソシ	4370	31.7	6.52	0.96	0.38	72.8	14.83	26.98
2726	バル	2684	13.3	1.63	2.60	0.42	36.2	0.36	1.45
6986	双葉電	2017	47.6	0.71	4.36	0.42	134.4	20.70	26.14
8227	しまむら	14900	17.8	1.79	1.30	0.45	15.8	5.54	9.15
2264	森永乳	663	19.9	1.27	1.05	0.47	14.5	10.77	16.37
5332	TOTO	4105	18.7	2.51	1.65	0.48	10.5	11.31	10.20
3092	スタートゥ	4940	33.6	29.36	1.21	0.49	24.7	6.10	17.95
7735	スクリン	1062	12.2	2.09	1.31	0.49	14.6	19.11	21.48
3391	ツルハHD	11220	30.0	3.71	0.78	0.50	11.4	3.25	7.58
4471	三洋化	870	9.8	0.85	2.06	0.51	10.5	7.48	2.47
5451	淀川鋼	2680	14.5	0.59	2.08	0.52	13.7	6.67	10.12
9715	トランスコス	3200	20.2	1.62	1.50	0.52	13.1	10.75	12.35
1942	関電工	855	14.3	0.90	1.87	0.55	21.8	4.39	6.39
4927	ポーラHD	9240	29.7	2.83	2.16	0.57	11.1	1.94	8.78
3941	レンゴー	644	10.9	0.73	1.86	0.58	52.6	8.61	15.08
9684	スクエニHD	3455	20.5	2.50	1.18	0.59	15.3	15.19	18.71
6269	三井海洋	1810	11.3	1.00	2.07	0.61	37.9	7.08	11.79
7618	PCデポ	1507	19.1	2.99	0.86	0.64	14.0	26.89	42.64
6641	日新電	1316	14.0	1.81	1.67	0.67	20.7	4.81	18.68
9474	ゼンリン	2524	42.0	2.30	1.34	0.67	11.9	9.86	11.94
1417	ミライトHD	1105	9.6	0.73	2.71	0.70	128.5	14.43	18.19
5741	UACJ	270	12.8	0.69	2.22	0.70	61.1	12.82	9.31
6869	シスメックス	7780	39.9	8.65	0.69	0.71	-	7.79	7.68
1959	九電工	3205	10.0	1.89	1.87	0.72	15.1	13.86	26.06
7251	ケービン	1802	9.0	0.83	2.21	0.72	52.1	8.96	2.80
3398	クスリアオキ	6440	33.7	8.01	0.19	0.73	12.1	7.90	12.83
2292	SFOODS	2843	14.7	1.59	1.23	0.78	13.9	10.18	19.37
6268	ナブテスコ	2704	17.6	2.35	1.84	0.79	-	8.75	13.42

*指標は5/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

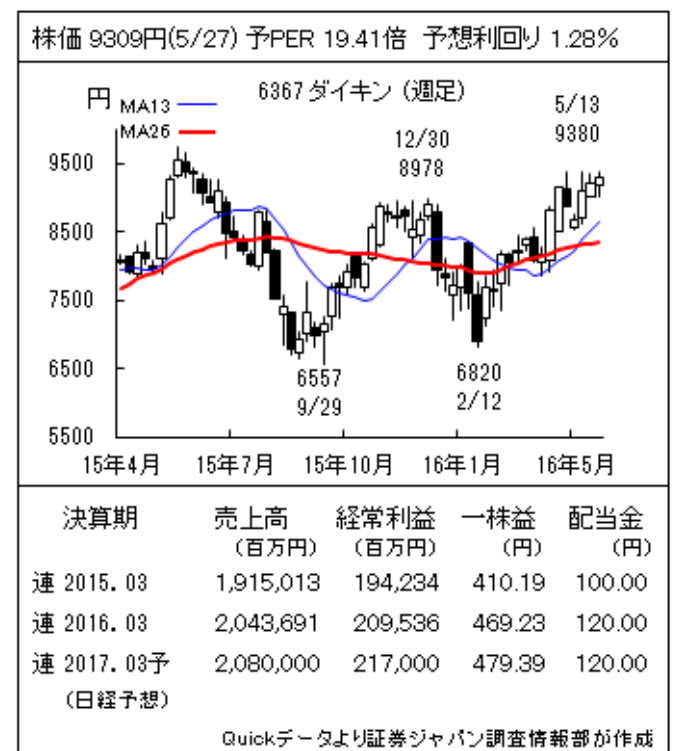
デジタルガレージ(4819・東 1)

決済(フィナンシャル:FT)、広告(メディア:MT)、ベンチャー投資(インキュベーション:IT)と、これらを横断する成長分野を開拓する事業(メディアインキュベーション:MI)の4つのセグメントを持つ。MIセグメントには持ち分法対象のカカコムが含まれる。なお、5月9日にJASDAQから東証1部に昇格となった。16/6期第3四半期(7-3月)業績は売上高が前年同期比19.8%増の314.7億円、営業利益が同41.2%増の31.0億円となった。FT事業では電子決済ソリューションが好調に推移し、MT事業ではスマホ向け広告の好調に加え、データマネジメントビジネスが拡大した。また、IT事業ではブロックチェーン関連企業へ出資する一方、保有株の売却が増加し、売上・利益とも大きく伸びた。MI事業ではカカコムの業績堅調が牽引したが、前年同期に計上した持ち分変動利益が剥落し、純利益は大幅減となった。16/6期計画は据え置かれているが、AI(人工知能)やVR/AR(仮想現実)、セキュリティ、バイオなどの分野への投資、次世代FinTech領域への取り組みなどにより、来期以降も収益成長が期待されよう。(大谷 正之)



ダイキン工業(6367・東 1)

エアコン世界トップで、業務用では国内首位。16/3期業績は売上高が前年比6.7%増の2兆436億円、営業利益が同14.3%増の2178.7億円と、3期連続で過去最高を更新した。空調・冷凍機事業は国内が業務用・住宅用とも前年並みだったが、米州が概ね好調だったほか、欧州は南欧・中欧を中心に需要が急拡大した。アジアでは中国で中高級住宅向けが牽引し、ベトナム・インドネシアなどでも中間層向けに需要が拡大した。また、化学事業はフッ素樹脂が海外で価格競争の影響を受けたものの、国内やアジアで半導体向けが好調だった。化成品は撥水撥油材への新規参入効果に加え、タッチパネル用コーティング剤や半導体洗浄用エッチング剤などが好調に推移した。17/3期は売上高が前期比1.8%増の2兆800億円、営業利益が同1.0%増の2200億円で、連続過去最高を目指す。為替前提は1ドル110円、1ユーロ125円。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

大崎電気工業(6644・東 1)

電力量計の国内トップメーカーで、電力会社向けが中心。子会社で FPD 用製造装置を手掛ける大崎エンジニアリングを TOB で完全子会社化することを発表している。16/3 期業績は売上高が前年比 2.3%減の 755.9 億円、営業利益が同 14.3%増の 37.3 億円となった。計測制御機器事業では前期に売却した海外の分・配電盤部門の売り上げ剥落に加え、海外電力量計事業の一部売上計上遅れや製品構成の変化による原価率悪化などが影響したものの、国内の電力会社向けスマートメーターの大幅な伸びによって減収増益となった。一方、FPD 関連装置事業はエネルギー・照明関連装置が増加したものの、FPD 関連装置やセンサーデバイス、高機能デバイスが苦戦し、減収、営業赤字拡大となった。17/3 期は売上高が前期比 9.1%増の 825.0 億円、営業利益が同 9.7%増の 41.0 億円を見込む。電力小売り自由化に伴うスマートメーターの需要拡大に加えて、海外子会社のテコ入れや大崎エンジニアリングの完全子会社化による一体経営で収益改善が期待されよう。(大谷 正之)



その他

阪和興業(8078)

鋼材市況急落にもかかわらず、前期は早期に在庫圧縮した効果などから経常利益は 8%増益。予想配当利回り 3%強、PBR は 0.7 倍台。

アルプス電気(6770)

9 月に発表が予定されている「iPhone7」向けに期待。また、中期的には車載分野の収益化が見込まれる。

信越化学工業(4063)

今期の業績予想は開示されていないが、シリコンウエハーは小口径品を中心に、昨年 10-12 月を底に生産・販売とも回復傾向にあるようだ。また、塩ビ、シリコン、磁石など増産対応の効果などもあり、堅調な業績が期待されよう。なお、今期の設備投資は米シンテック社のエチレン工場建設など全体で 1347 億円を見込んでいる。

カヤック(3904)

マーケティングやブランディングに関する広告の提供とスマホ向けソーシャルゲームの開発・運営が二本柱。16/12 期第 1 四半期(1-3 月)業績は売上高が前年同期比 41.5%増の 11.43 億円、営業利益が同 22.8%増の 1.23 億円となった。クライアントワークは VR(仮想現実)技術を活かしたコンテンツ制作などが伸び、同 44.5%増収となった。ソーシャルゲームは『ぼくらの甲子園』シリーズが好調で同 22.8%の増収となった。スマホゲーム向けのコミュニティを運営する Lobi はプレミアムサービスの開始などにより、同 61.6%増収と好調だった。16/12 通期業績は売上高が前期比 37.6%増の 51.0 億円、営業利益が同 31.1%増の 5.15 億円を計画している。業績進捗率は 23%程度だが、新規ゲームタイトルのリリースや Lobi の伸びによる業績寄与は下期となる見通し。今後も VR 技術を活かしたプロモーションやゲーム制作支援など成長分野での活躍が期待できよう。なお、同社は 7 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割する。

バンダイナムコ HD(7832)

今期業績は売上高が前期比 0.8%増の 5800 億円、営業利益が同 0.7%増の 500 億円を見込む。トイホビー事業では定番キャラクターに加え、今夏公開の映画『ファインディング・ドリー』関連商材の世界展開が注目される。また、ネットワークエンターテインメント事業では業務用ゲームの評価損がなくなる他、『NARUTO』や『ドラゴンボール』、『ワンピース』などのゲームソフト・アプリの好調が続くとみられる。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

5月30日(月)

- 4月の商業動態統計(8:50、経産省)
- 4月の自動車大手8社の生産・販売・輸出実績

5月31日(火)

- 4月の有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 4月の家計調査(8:30、総務省)
- 4月の鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 4月の自動車生産・輸出実績(13:00、自工会)
- 4月の住宅着工▽建設受注(14:00、国交省)

6月1日(水)

- 1~3月期の法人企業統計(8:50、財務省)
- 日銀「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」(14:00)
- 5月の新車販売(14:00、自販連・全軽自協)
- 通常国会会期末
- 東京都議会開会=舛添要一都知事が所信表明

6月2日(木)

- 5月のマネタリーベース(8:50、日銀)
- 5月の消費動向調査(14:00、内閣府)

6月3日(金)

- 4月の毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 5月の帝国データ景気動向調査(13:30)

<国内決算>

5月30日(月)

時間未定 <1Q>DyDo<2590>

5月31日(火)

16:00~ <2Q>パーク24<4666>
時間未定 <1Q>ACCESS<4813>

6月1日(水)

時間未定 伊藤園<2593>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

5月30日(月)

- 欧 5月のユーロ圏景況感指数
- 休場 米(メモリアルデー)、英(バンクホリデー)

5月31日(火)

- 欧 4月のユーロ圏失業率
- 欧 5月のユーロ圏消費者物価
- 米 4月の個人所得・消費
- 米 3月のS&Pケース・シラー住宅価格
- 米 5月のシカゴ景況指数
- 米 5月の消費者景気信頼感指数
- 印 1~3月期と15年度のGDP

6月1日(水)

- 中 5月の製造業PMI
- 中 5月の財新製造業PMI
- 米 5月ISM製造業景況指数
- 米 4月の建設支出
- 米 ページブック
- 米 5月の新車販売台数
- 世界経済フォーラムASEAN会議(2日まで、クアラルンプール)

6月2日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 米 5月のADP全米雇用報告
- OPEC定例総会(ウィーン)

6月3日(金)

- 米 5月の雇用統計
- 米 4月の貿易収支
- 米 4月の製造業出荷・在庫・受注
- 米 5月のISM非製造業景況指数

6月5日(日)

- ペルー大統領選決選投票

<海外決算・現地時間>

6月2日(木)

- アンパレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 5 月 27 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 5 月 27 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。